

参照される被害としての「チェルノブイリ」

—日本における新聞報道の分析から—

福岡女子短期大学 加藤朋江

1. 問題の背景

2011 年における福島第一原子力発電所の事故によって、発電所に近い区域の住民たちは自らの意思にかかわらず強制的な避難を余儀なくされた。他方、大量の放射性物質が大気中に放散され、そのことによる子どもの健康「被害」を回避するために自らの判断によって避難・移住した人びとも多い。報告者は 2011 年の夏以降、放射性物質の被害の面において“安全”とされていた／されている関東・首都圏から九州に避難・移住した多数の世帯と接点を持ち、聞き取り調査をおこなってきた。かれらやその家族たちは、何らかの自覚症状や検査結果の異常に基づいて移動してくる場合もあるが、ほとんどはまだ直接的な健康被害を被ってはならず、今後被害を被るであろうという予測に基づいて、人生における重大な選択をおこなってきた。

報告者がこれまでにかかわってきた自主避難者がインタビューの際に言及するのが、「チェルノブイリ」という単語である。いうまでもなくこれは 1986 年に旧ソビエト連邦で起こった原子力発電所の事故を示すが、「チェルノブイリ」は事故当時の記憶を遡って表現される場合もあれば、2011 年以降に新たに獲得した知識をもとに言われる場合もある。福島原発事故発生時において四半世紀前のこの事故は、避難を決めた人々にとって、これから自分や子どもが被る放射線被ばくによる被害を知る上で参照すべき貴重な事例なのである。

では、この事故は具体的にどのように日本において報道され、表現されてきたのであろうか。本報告は新聞報道における「チェルノブイリ」の記事に着目し、事故当時／事故から 10 年後／福島原発の事故が発生した 2011 年の 3 時点を選んで比較検証をおこなうものである。この作業を通じて、チェルノブイリ原発の事故が日本でどう語られてきたかの変容をみるとともに、社会状況の変化で同じ事故に対する語り方が異なってくることも予想され、それによって日本社会における放射能汚染の被害の捉えられ方が明らかになることが期待される。

2. 方法

具体的には、全国紙と比較対象のために地方紙を一つずつ選び、そのデータベースより 1986 年（チェルノブイリ原発事故）、1996 年（チェルノブイリ原発事故から 10 年経過＋前年末に高速増殖炉もんじゅの事故）、2011 年（福島原発事故）の 3 時点を選び、見出しに「チェルノブイリ」がある記事を採用し、計量分析の手法によって分析する。

3. 分析

「チェルノブイリ」の事故やその被害について一般の日本国民が知る方法としては、新聞報道以外にも雑誌や書籍、近年においてはインターネットのサイトや SNS などがあり、新聞報道というのは情報のリソースの一つにしか過ぎない。また、「チェルノブイリ」の被害の報道と避難行動は必ずしも直接結びついているわけではない。本報告で明らかにしたいことは、この事故が日本でどう語られてきたかの変容をみるとともに、社会状況の変化で放射性物質による健康被害に対する語り口が異なってくることである。当日の報告においては具体的な分析結果を示して検討を行う。